



**横浜市における
グリーン・エコノミー創出施策
について**

横浜市

地球温暖化対策事業本部長

信時 正人

グリーン・エコノミー創出の方向性

■ 都市・農山村連携モデルの構築

- ・地球温暖化対策に関する三者合同研究会 =例示
- ・都市生活者と農山村の交流促進

■ ■ 環境と地域経済の融合

- ・横浜版SBIRによる市内中小企業の新技術・新製品開発を促進 =例示
- ・ヨコハマお買い物グリーンスタイル推進事業（「横浜グリーン購入ネットワーク」Y-GPNの設立、約70社による活動）
- ・「横浜グリーンバレー構想」の推進（臨海部に再生可能エネルギー技術のパイオニアエリアを産官学協働で創出）
- ・環境に配慮した金融商品の開発促進（例：横浜信用金庫定期積金「横濱ECOチャレンジ」、積立の一部を寄附）

■都市・農山村連携モデルの構築

～ 地球温暖化対策に関する三者合同研究会 ～



横浜市周辺の都県の位置図

神奈川県横浜市と山梨県道志村の位置図



横浜市と山梨県道志村との交流の歴史

明治	30年	(1897)	道志村から取水開始
大正	5年	(1916)	山梨県から道志村所在の県有林2780ヘクタールを買収し、水源かん養林経営開始
昭和	15年	(1941)	木炭事業を直営で開始（昭和25年まで継続）
平成	15年	(2003)	「道志水源林ボランティア事業」の創設
	16年	(2004)	横浜市と道志村の友好・交流に関する協定締結
	20年	(2008)	横浜市、道志村、山梨県との「地球温暖化対策に関する三者合同研究会」を発足 道志村において「よこはま型若者自立塾」事業開始
	21年	(2009)	横浜・開港150周年 道志村村制120周年

地球温暖化対策に関する三者合同研究会

水源林での県境を越えた連携は全国初！

研究期間・開催回数

2008年6月18日～2009年8月・6回開催

研究テーマ

テーマ①木質バイオマス等を活用した事業開発

テーマ②水源林保全によるカーボンオフセット手法の活用

テーマ③その他、地球温暖化対策に関すること

「都市と農山村連携モデル」～低炭素社会の構築～

山梨県



横浜市



道志村



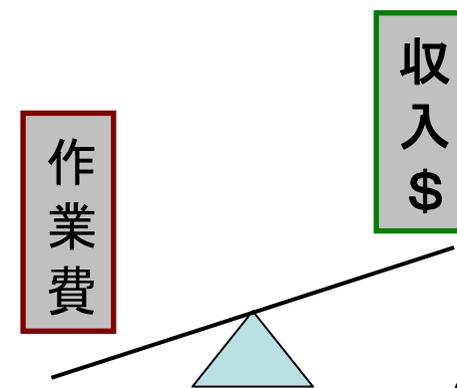
- 林業再生、新産業創出⁵
- 間伐材、剪定枝の安定供給

テーマ①木質バイオマス等を活用した事業開発

課題

- 素材・燃料の石油依存が高いことや輸入木材依存率が高いため、国内産木材の流通や価格は低迷。
- 林業作業者が不足している。
- 森林所有者が管理を放棄。
- 森林作業路が少なく、運び出せない。

間伐ができては運び出すことができない！



テーマ①木質バイオマス等を活用した事業開発

木質バイオマス技術が森林整備の救世主になるか！ 



会場の竹からこんなことが実現しました！

Y150ヒルサイド会場「竹の海原」

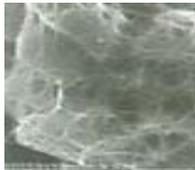


100%竹紙のパンフレット

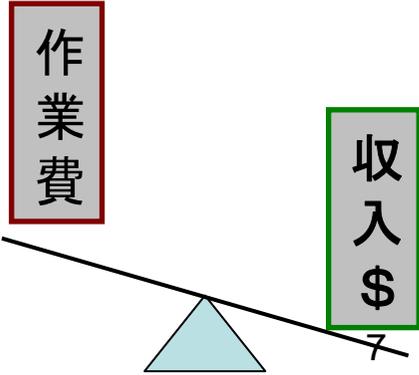
⇒環境技術を用いた高付加価値化



竹抽出炭素の墨汁

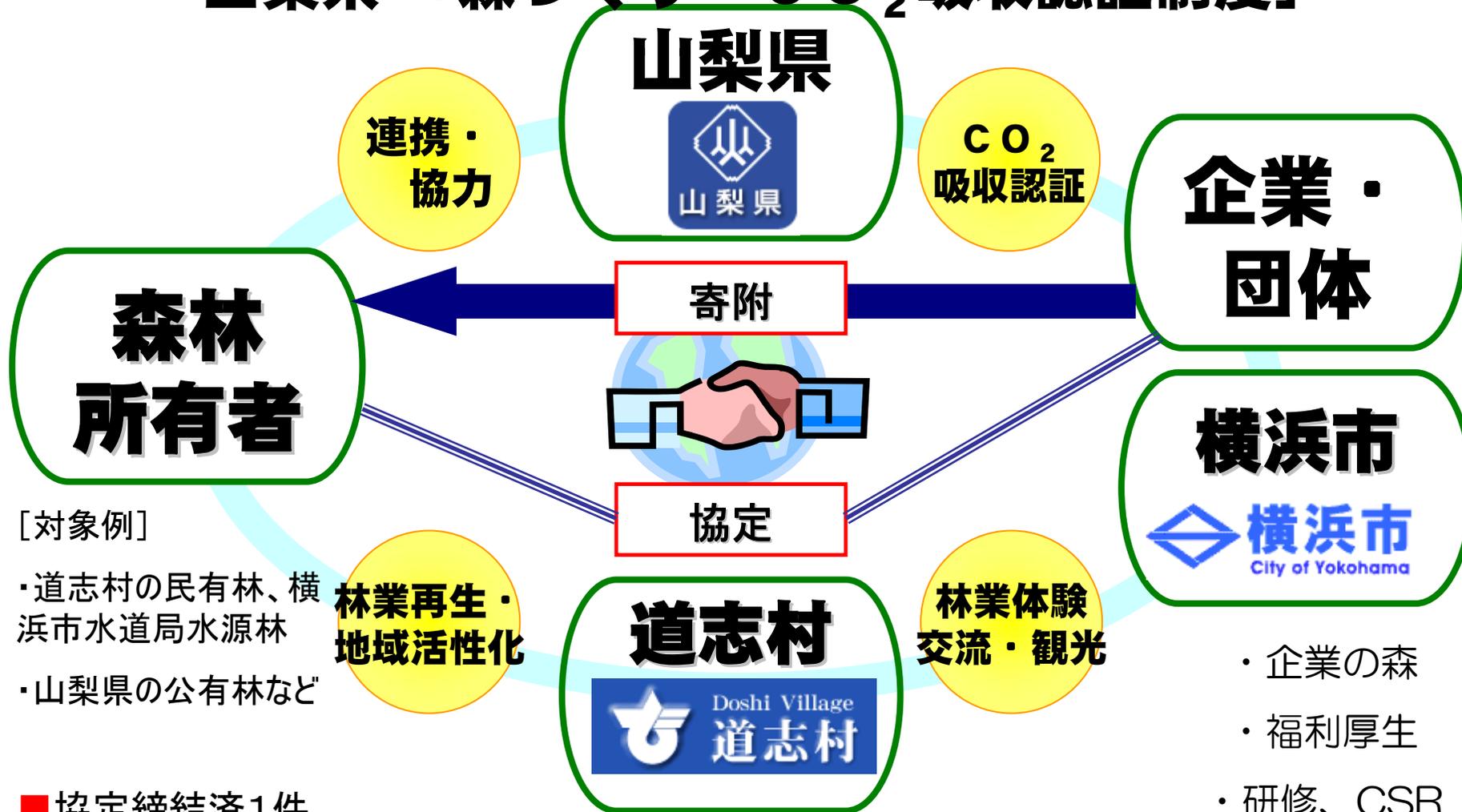


竹抽出炭素の
カーボンナノチューブ



テーマ②水源林保全によるカーボンオフセット手法の活用

山梨県 「森づくり・CO₂吸収認証制度」



[対象例]

- ・道志村の民有林、横浜市水道局水源林
- ・山梨県の公有林など

林業再生・地域活性化

林業体験交流・観光

- ・企業の森
- ・福利厚生
- ・研修、CSR

■ 協定締結済1件

■ 協定検討中2件など(2009年10月5日現在)

テーマ③ふれあい体験・環境学習等を絡めた交流活動



交流
体験

学習
観光



■■環境と地域経済の融合

～横浜版SBIRによる生分解製品の開発～

Made In YOKOHAMA!

■プラスチック製品の課題

- ・生産から廃棄までのCO2発生量抑制・エネルギー使用量縮減
- ・半永久的に消滅しないため、土壌・水質汚染、海洋漂着ごみ海洋生物被害等々

■生分解とは？

人間を含め地球上のあらゆる生物は、いつか命を終え土に戻ります。つまり一定の条件で、CO2と水に分解して、物体としては消滅をするという意味。

■植物性生分解製品の効果

- ・CO2発生量・エネルギー使用量とも約30%低減
- ・再生可能な植物資源が原料、石油使用縮減・汚染なく土に戻る。

⇒自然界の力で地球に還す環境にやさしい製品

生分解製品（バイオマスプラスチック）の開発 ～自然界の力で地球に還す環境にやさしい製品～

Made In YOKOHAMA!

堆肥中(温度80℃)での分解写真



0日



4日経過



8日経過



14日経過

■環境対策と産業創出

市内中小企業の新技术・新製品の開発を促進するための「横浜版SBIR助成制度」から生まれた地域の先進技術。

生分解製品の商標PLILA（プリラ）

株式会社マジープレシオン

開発製品：横断幕・のぼり旗・食料品包装材

アパレル用品・衣料品・ボタンなど

■さらに、大手メーカーとの連携により、自然の力を使って地球に還す「**生分解性ボトル**」への展開も